

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 下関市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
38,003	24,531	3,655	66,189

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	127,594	123,712	3,882	3,403	2,195	118,059	
土地取得特別会計	1,735	1,633	102	102	-	1,314	
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	195	53	142	118	1	357	
港湾特別会計	5,392	5,714	△ 322	△ 377	2,236	39,227	
一般会計等	130,949	127,145	3,804	3,247		158,957	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	5,642	5,630	12	3,265	461	20,731	2,923	法適用企業
工業用水道事業会計	274	252	24	299	-	-	-	法適用企業
公共下水道事業会計	6,389	7,333	△ 944	1,283	3,381	62,471	37,108	法適用企業
病院事業会計	11,065	11,943	△ 878	1,571	1,442	4,768	3,026	法適用企業
臨海土地造成事業特別会計	163	4,177	△ 4,014	△ 782	-	1,084	1,084	
渡船特別会計	162	143	19	19	3	76	6	
市場特別会計	1,254	902	352	352	378	5,069	3,112	
観光施設事業特別会計	741	663	78	30	154	1,198	314	
漁業集落環境整備事業特別会計	18	16	2	2	14	68	64	
農業集落排水事業特別会計	767	747	20	20	198	2,901	2,408	
競艇事業特別会計	34,651	33,969	682	682	-	-	-	
国民健康保険特別会計	32,160	31,409	752	752	2,219	-	-	
老人保健特別会計	311	42	269	269	-	-	-	
駐車場事業特別会計	359	522	△ 163	△ 163	219	775	500	
介護保険特別会計介護保険事業勘定	22,112	21,979	133	133	3,286	78	11	
介護保険特別会計介護サービス事業勘定	79	66	13	13	-	-	-	
後期高齢者医療特別会計	3,814	3,725	88	88	833	-	-	
公営企業会計等 計				7,832		99,219	50,556	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
豊浦大津環境浄化組合	621	564	58	58	-	833	686	
山口県市町総合事務組合 (一般会計)	592	588	4	4	32	-	-	
山口県市町総合事務組合 (山口県自治会館管理特別会計)	36	34	2	2	1	-	-	
山口県後期高齢者医療広域連合	198,190	194,375	3,814	3,814	1,365	-	-	
一部事務組合等 計				3,878		833	686	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
下関市公営施設管理公社	△ 20	72	11	-	-	-	-	-	
下関市文化振興財団	3	19	10	11	-	-	-	-	
下関市海洋少年団育成会	0	30	20	-	-	-	-	-	
下関海洋科学アカデミー	15	269	100	-	-	-	-	-	
下関市土地開発公社	△ 12	448	10	-	600	4,857	-	2,792	
菊川町建設労働者福祉センター	2	37	2	-	-	-	-	-	
菊川町まちづくり	0	27	10	-	-	-	-	-	
豊田ふるさとセンター	18	114	55	-	-	-	-	-	
豊田あぐりサービス	3	19	9	-	-	-	-	-	
豊田湖畔公園管理財団	△ 1	53	50	-	-	-	-	-	
豊浦産業振興事業団	△ 1	5	3	0	-	-	-	-	
フィッシュアリーナむろつ	5	19	10	-	-	-	-	-	
豊北町ふるさと産業振興公社	△ 25	131	75	3	-	-	-	-	
下関市水道サービス公社	0	51	50	20	-	-	-	-	
やまぐち農林振興公社	2	636	11	8	-	-	-	-	
山口県漁業信用基金協会	△ 11	1,925	57	-	-	-	-	-	0
公立大学法人下関市立大学	158	3,247	2,960	228	-	-	-	-	
山口県国際交流協会	△ 6	768	25	0	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			3,468	270	600	4,857	-	2,792	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	10,243	10,403	160
減債基金	1,469	972	△ 497
その他充当可能基金	13,392	13,254	△ 138
充当可能基金計	25,104	24,629	△ 475

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.12	4.90	0.78	△ 11.25	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	18.10	16.73	△ 1.37	△ 16.25	△ 40.00	工業用水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	10.9	10.8	△ 0.1	25.0	35.0	公共下水道事業会計	-	-	-
将来負担比率	86.6	115.7	29.1	350.0		病院事業会計	-	-	-
財政力指数	0.59	0.59	0.0			臨海土地造成事業特別会計		△ 15.3	△ 15.3
経常収支比率	94.7	94.8	0.1			渡船特別会計	-	-	-
						市場特別会計	-	-	-
						観光施設事業特別会計	-	-	-
						漁業集落環境整備事業特別会計	-	-	-
						農業集落排水事業特別会計	-	-	-
						港湾特別会計	△ 13.2	-	13.2

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。